

微生物等による化学物質の分解度試験の改正案

I 適用範囲

ここでは、微生物等による化学物質の分解度試験の標準となるべき方法について規定する。

II 用語

この試験法において使用する用語は、日本工業規格（以下「JIS」という。）において使用する用語の例による。

III 活性汚泥の調製

1 汚泥採集場所

全国的な地域分布を考慮の上、多種類の化学物質が消費、廃棄されるとみられる場所を中心に全国十カ所以上とする。

2 汚泥採集回数

年間6回とする。

3 汚泥採集方法

3-1 都市下水 下水処理場の返送汚泥1L

3-2 河川、湖沼又は海 表層水1L 及び大気と接触している波打際の表土1L

4 調製

各所から集めた汚泥を一つの容器内で混合かくはんして静置したのち浮んだ異物を除去し、上澄液をNo.2 ろ紙を用いてろ過する。ろ液のpH を水酸化ナトリウム又はりん酸で 7.0 ± 1.0 に調整し、培養槽に移してばっ気する。

5 培養

4によって得られた液のばっ気を約30分間止めたのち、全量の約3分の1量の上澄液を除去し、これと等量の0.1%合成下水（注1）を加えて再びばっ気する。この操作を毎日1回繰り返す。培養温度は、 $25 \pm 2^\circ\text{C}$ とする。

（注1）0.1%合成下水

グルコース、ペプトン、りん酸二水素一カリウムおのおの1gを水1Lに溶解し、水酸化ナトリウムでpHを 7.0 ± 1.0 に調整したもの

6 管理

培養段階での管理は、次の項目を点検し、所要の調製を行う。

6-1 上澄液の外観 活性汚泥の上澄液は透明であること。

- 6-2 活性汚泥の沈でん性 フロックが大きく、沈でん性がすぐれていること。
- 6-3 活性汚泥の生成状態 フロックの増加が認められない場合には0.1%合成下水の添加量又は添加回数を増やすこと。
- 6-4 pH 上澄液のpH は、 7.0 ± 1.0 であること。
- 6-5 温度 活性汚泥の培養温度は、 $25 \pm 2^\circ\text{C}$ であること。
- 6-6 通気量 上澄液と合成下水を交換する時点において、培養槽内の液中溶存酸素濃度が少なくとも 5mg/L 以上となるように十分通気すること。
- 6-7 活性汚泥の生物相 活性汚泥を顕微鏡(100~400倍)で観察したとき、雲状のフロックとともに種々の原生動物が多数見られること。

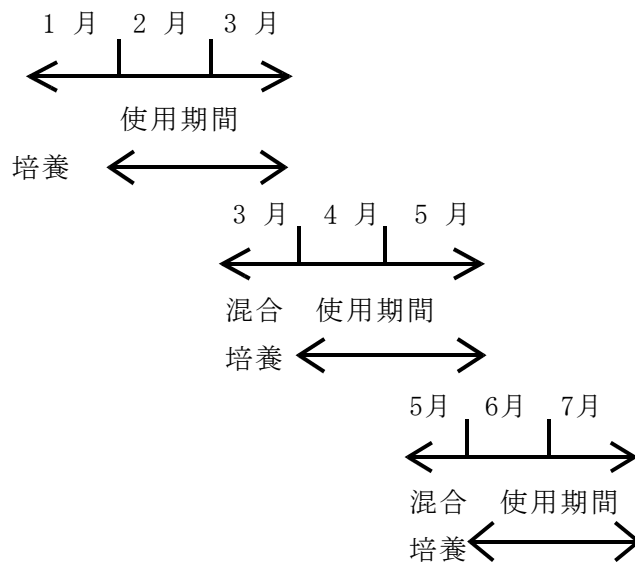
7 新旧活性汚泥の混合

新旧活性汚泥の均一性を保つため、現に試験に供している活性汚泥の上澄液のろ液と新たに採集してきた汚泥の上澄液のろ液との等量を混合し、培養する。

8 活性汚泥の活性度の点検

標準物質を用いて少なくとも2ヶ月に1回定期的に活性度を点検する。試験法はIVに準ずる。特に、新旧活性汚泥を混合したときは、旧活性汚泥との関連性に留意する。

[活性汚泥の調整と使用期間の例]



以下同じ

IV 試験方法

1 分解度試験装置

閉鎖系酸素消費量測定装置

2 基礎培養基

JIS K0102-2008 の21 で定められた組成のA液、B液、C液及びD液それぞれ3mlに水を加えて1Lとする。

3 被験物質の添加及び試験の準備

次の試験容器（各300ml）を準備し、これらを試験温度に調整する。なお、被験物質が水に試験濃度まで溶解しない場合は、可能な限り微粉碎したものをを用い、溶媒や乳化剤は使用しない。

3-1 水に被験物質が100mg/Lとなるように添加したものを入れた試験容器 1個

3-2 基礎培養基に被験物質が100mg/Lとなるように添加したものを入れた試験容器3個

3-3 基礎培養基にアニリンが100mg/Lとなるように添加したものを入れた試験容器1個

3-4 基礎培養基のみを入れた試験容器 1個

4 活性汚泥の接種

3-2、3-3及び3-4の試験容器に JIS K0102-2008 の14.1 で定められた懸濁物質濃度が30mg/Lになるように活性汚泥を接種する。ただし、3-2については必要な場合には接種の前に溶液のpHを7.0に調整する。なお、活性汚泥は合成下水を添加してから18~24時間後のものを使用する。

5 分解度試験の実施

遮光した条件のもとで25±1℃で十分かきまぜながら一定期間（注2）培養し、酸素消費量の変化を経時的に測定する。

一定期間培養した後、残留する被験物質と変化物を分析に供し、その量を測定する。被験物質が水に溶解する場合は、溶存有機炭素の残存量も測定する。また、試験液のpHを測定する。

（注2）通常は28日間とする。

6 試験結果の算出方法

6-1 試験条件の確認

試験終了時の被験物質の分解度の最大値と最小値の差が20%未満であり、酸素消費量から求めたIVの3-3のアニリンの分解度が7日後に40%以上かつ14日後に65%以上の場合は、この試験は有効とする。

6-2 酸素消費量から分解度（%）を算出する方法

$$\text{分解度（\%）} = \frac{\text{BOD}-\text{B}}{\text{TOD（注3）}} \times 100$$

BOD：被験物質の生物化学的酸素消費量（測定値）（mg）

B：基礎培養基に活性汚泥を接種したものの酸素消費量（測定値）（mg）

TOD：被験物質が完全に酸化された場合に必要とされる理論的酸素消費量（計算値）（mg）

（注3）窒素を含む被験物質が分解した場合、培養後の窒素の残留形態を確認し、硝化の程度に応じたTODを算出する。

6-3 直接定量^{（注4）}から分解度（%）を算出する方法

$$\text{分解度（\%）} = \frac{S_B - S_A}{S_B} \times 100$$

S_A ：分解度試験終了後の被験物質の残留量（測定値）（mg）

S_B ：水に被験物質のみを添加した空試験における被験物質の残留量（測定値）（mg）

（注4） 直接定量による化学分析法

① 全有機炭素分析計を用いる場合

試験容器から試験液を適量分取し、これを約40,000m/s²で15分間遠心分離又はろ過（0.45μm）し、その上澄液又はろ液から適量を分取して全有機炭素分析計により残存する溶存有機炭素を定量する。

② その他の分析計を用いる場合

試験容器内の内容物を被験物質等に適した溶剤により抽出、濃縮等適切な前処理を行った後分析機器等による定量分析を行う。この場合、原則としてJISに規定された分析法通則（ガスクロマトグラフ分析法、吸光光度分析法、質量分析法、原子吸光分析法等）に従い分析を行う。

V 結果のまとめ

試験の結果を様式1によりまとめ、最終報告書を添付するものとする。